2021年4月1日発行（1、4、10月の1日発行・年3回）通巻1171号

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟

ユネスコ

2021.4
vol. 1171

「将来の夢は警察官。10年前、私たちを避難誘導してくれた警察官のように、人の役に立てる大人になりたいです」（岩手県陸前高田市・高校生）

CONTENTS

1 特集：東日本大震災から10年
3 TOPICS
●アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム
●カンボジア・オンラインスタディツアー
●日本ユネスコ協会連盟リーダーセミナー
●グッドプラクティス賞
●日本ユネスコ国内委員会関連報告
●ユネスコスクール全国大会
7 活動報告
●世界寺子屋運動
●書きそんじハガキ・キャンペーン2021
●寺子屋リーフレット・コンテスト
9 ユネスコ活動の広場
10 ●理事会・評議員会報告
●ブロック別代表者会議
●新規加入維持会員のご紹介
11 お知らせ・募集

東日本大震災から10年 子どもたちの教育を途絶えさせないために

東日本大震災直後、日本ユネスコ協会連盟は学校への教育復興支援を開始し、その後、継続的な支援が必要と2種類の奨学金事業を立ち上げた。さらに、現地の要請をもとに、心のケアやコミュニティ再生、文化復興などへと支援の幅を広げていった。

この10年で被災地は着実に復興への道を辿っており、新しい街並みができ、人びとの暮らしも落ち着いてきたかに見える。いろいろな支援が終了する一方で、私たちは奨学金支援を継続し、毎年欠かさず奨学生とそのご家族への取材や現地での聞き取りを行ってきた。実感するのは、家や仕事など暮らしの基盤を失った各家庭の経済事情は、依然として逼迫しているということ。そして、子どもたちの学びを支える奨学金事業の必要性だ。

これまでの皆さまからのご理解、ご協力に感謝するとともに、今後も息の長いご支援をよろしくお願いいたします。

きょういくで、あしたへいく。

特集 東日本大震災から10年

これまでの取り組みと被災地のいま

▲お礼のメッセージ写真を送ってくれた宮城県石巻市立門脇小学校の皆さん

2011年3月11日、東日本大震災が発生。同3月14日、日本ユネスコ協会連盟は支援のための募金窓口を創設した。4月1日には職員による現地調査を行い、現地のユネスコ協会や教育委員会の協力を得て被災校の現状を聞き取り、ホームページやYouTubeで世界に発信した。

この10年間で累計60億円を超える募金が寄せられ、学校への緊急支援を筆頭に、さまざまな教育・文化復興支援に取り組んできた。活動の全体を改めて振り返り、今後の復興支援へとつなげたい。

10年間にわたり活動を継続できたのは、被災地の方々、ならびに全国の皆さまの温かいご理解とご協力、そして、地元との懸け橋となってくださった被災地ユネスコ協会のご尽力があってこそ。

関係するすべての皆さまに、心から感謝を申し上げます。

一日も早い学校再開を願って

学校への緊急物資支援

支援期間：2011年3月～2012年3月

震災後、4月になっても新学期を迎えられない学校や、体育館や教室が避難所として使われている学校が数多くあった。そのような中、子どもたちが安心して学べる学校生活を一日も早く再開できるよう、最初に実施したのが学校への緊急物資支援だった。幼稚園から高校まで1校150万円の範囲で、144校と2教育委員会に計1億8808万円の支援を行った。

とくに気をつけたのは、支援物資のミスマッチを防ぐこと。1校1校異なる状況に合わせて必要な物資を聞き取り、支援品に条件を付けず、現地のニーズに合ったものを必要なタイミングで支援した。例えば、宮城県仙台市の中野小学校からの支援要請は、学習ノート1130冊、副教材543冊、くり返しドリル380冊、各教科練習帳・ワーク311冊、あさがおセット、ジャージ、ウインドブレーカー、運動靴、箸・スプーンセットといった物資の数々、それに修学旅行費用や野外活動費などであった。2011年に寄せられた募金は、このような形で1校1校の要請にもとづき、迅速に被災地に届けた。

▲岩手県釜石市に寄贈したスクールバスは、子どもたちの通学手段としていまも活躍中だ

震災後、家を失って学区や行政区を越えた仮設住宅などで避難生活を送っている子どもたちがたくさんいました。さらに、瓦礫で通学路の安全が確保できない状況になったこともあり、通学のためのスクールバスがありがたかったです。10年が経ち、仮設住宅がなくなった現在も、子どもたちの通学や、校外学習などの際に市内を走り、活躍しています。（釜石市教育委員会）

被災地の日常から離れて、子どもたちに笑顔を取り戻してほしい

心のケア・社会教育・コミュニティ再生支援

支援期間：2011～2018年度

地震や津波の恐ろしい記憶、瓦礫に覆われた街の風景、長引く避難生活…。そんな日常で、少しでも子どもたちの不安な気持ちをやわらげ、楽しい時間を過ごしてもらえるよう、企業のご協力のもと、子どもキャンプや子ども絵画展、コンサートなどさまざまなイベントを実施した。また、図書館が被災した地域や、仮設住宅で暮らす子どもたちのためには、移動図書館車などを寄贈。さらに、相撲が盛んな東北の土俵再建には、白鵬関をはじめ多くの現役力士の方々より協力をいただいた。

▲移動図書館車のほか、コミュニティ図書館の建設や学童保育なども支援した

▲宮城県の気仙沼市を含む3地域で相撲場を再建。子どもたちが汗を流した

祭りの伝承で地域の人びとの心をつなぐ

文化・郷土芸能への支援

支援期間：2011～2013年度

東北は郷土芸能が盛んだが、沿岸地域では津波により必要な用具や装束が流失した。「郷土の芸能を救ってほしい―」、そんな被災地の声を受けて支援を実施した。

岩手県釜石市では、「櫻舞太鼓（おうぶだいこ）」の太鼓や、太鼓を運ぶ車輌、「東前太神楽（ひがしまえだいかぐら）」に使用する山車の塗装などを支援した。また、航海の安全と大漁を祈願して江戸時代に始まったとされる「両石虎舞（りょういしとらまい）」と「片岸虎舞（かたぎしとらまい）」では、津波に流された虎頭・虎幕を復元、保管庫を建設した。

宮城県石巻市旧雄勝町で600年以上にわたり伝承されてきた「雄勝法印神楽（おがつほういんかぐら）」は、地元の人たちにとって特別な伝統芸能だ。その神楽面の復元、衣装や太鼓のほか、地元の学校で使用する芸能用具を支援。さらに、神楽を通じて地域再生に取り組むようすをとらえたドキュメンタリー映画を制作した。また、世界的デザイナー、コシノジュンコ氏のご協力で「伊達の黒船太鼓」の衣装を制作した。

▲地元の人びとが力を合わせて伝え継いできた雄勝法印神楽

雄勝法印神楽は、地元の人たちにとって“ふるさとの音色”。祭りの日は地区に残った人と離れた人たちの同窓会のようになり、皆が同じ思いで1日を過ごせる貴重な機会となっています。迅速に支援をしていただいた神楽を、震災前同様に伝承していきたいです。
（葉山神社 千葉 秀司宮司）

支援していただいた面や衣装は、いまも大切に使用しております。また、保存会には震災以降7名の有志が参加しました。神さまが楽しんでおられる庭に、ボランティアを含め雄勝にゆかりのある人びとが集うようすは、宮司のおっしゃるとおり同窓会のようです。
（雄勝法印神楽保存会 阿部 久利さん）

継続的な支援により安心して学ぶ環境を

MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

支援期間：2011年4月～2026年3月まで継続予定

震災で親を亡くした小学生から高校生を対象に、在学期間中に月2万円の奨学金を高校卒業まで継続的に支援する給付奨学金プログラムを続けている。これまでに1486名（給付額累計20億7784万円）の子どもたちを支援した。今後も最終奨学生が高校を卒業する2025年度末まで支援を続ける。また、奨学金のほか、学校花壇の再生や、交流プログラム、先生方の心のケアの研修なども行った。本育英基金は、三菱UFJフィナンシャル・グループによるいち早い決断により、このような長期的な支援が可能となった。

奨学生からのメッセージ
昨年、岩手大学に推薦で合格しました。大好きな科学を極めて、将来は立派な研究者になるよう頑張りたいと思います。いままでの支援、本当に感謝しています。ありがとうございました。（岩手県・高校3年生）

子どもたちが進学によって夢を描けるように

ユネスコ協会就学支援奨学金

支援期間：2011年5月～2026年3月まで継続予定

地震や津波で家や財産、あるいは仕事を失った親御さんにとって、子どもたちの教育費は大きな負担となった。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、福島県では多くの家庭が故郷からの退避を強いられた。このような被災による経済的な理由で就学への支援が必要な子どもたち（主に中学3年生）に、月2万円の奨学金を3年間給付する支援を続けている。毎年、寄せられた募金の範囲で支援可能な奨学生数を算出し、3県の中でとくに被害の大きかった沿岸部25市町村から数市町村ずつ順番に支援してきた。これまでに3467名（給付額累計：約23億円）の子どもたちを支援。2022年度末まで募金の受付を継続し、2025年度末まで支援を続ける予定だ。

多くの方々からの継続的な募金によって、被災地への息の長い教育支援が可能となった。

（企画部：上岡 あい／文化・郷土芸能への支援は企画部：青山 由仁子）

■震災後の日ユ協連の取り組みがわかる
東日本大震災教育復興支援のあゆみ
https://www.unesco.or.jp/activities/saigai/higasinihondaisinsaiayumi/

■奨学生の声、寄付方法は
東日本大震災子ども支援募金 特設ページ
https://www.unesco.or.jp/activities/saigai/tohokulp/

最新の被災地支援については「ユネスコ協会就学支援奨学金レポート2019」をご覧ください。左の「東日本大震災教育復興支援のあゆみ」からも開けます。

2020年度 第7回

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

活動報告会・減災教育フォーラム報告

震災の教訓を全国の学校の減災教育につなげることを目的とした標記プログラム。
活動報告会と減災教育フォーラムをオンラインで実施し、被災地からの学びを広く発信した。

活動報告会

2月19日(金)、今年度の助成校24校35名がZoomによりオンライン参加した。開会式には、協力企業のアクサ生命保険株式会社の幸本智彦副社長も出席され、災害を身近に生活している日本社会を念頭に、災害時に生き抜く力を育む教育を推進する本事業の重要性を語った。

■主体的な学びと当事者意識を育む多彩な実践

助成活動の実践発表では、1年間に取り組んだ各校の成果が紹介された。子どもたちが主体的に地域の方に話を聞いたり、意見交換をしたほか、地域に発信する取り組みを行った学校も多くあった。さらに、ICTを活用して遠隔地の学校とつながり、減災教育の見識を深めたという学校もあった。助成校同士のディスカッションでは、「学校だけでなく、保護者や地域との連携により減災教育を行うことが大切」との共通の意見が出された。

▲南海トラフ地震を想定した避難所運営訓練のようす（愛知県安城市立明和小学校の実践発表より）

講師の及川幸彦先生からは、子どもたちの災害に対する「当事者意識」を育む減災教育が大事であり、その実現のために、自校の課題が何であるかを考えてほしいとの総括があった。

減災教育フォーラム～被災地の教訓から学ぶ～

2月20日(土)、今年度および過去の助成校から33校の教員がZoomで参加。その他の学校、ユネスコ協会・クラブ、教育委員会、文部科学省など130名の教育関係者はYouTubeでライブ視聴した。開会式には、アクサ生命保険株式会社の安渕聖司社長の出席もあり、責任ある企業市民として困難や有事に備える重要性を子どもたちに伝える使命があり、教育の力を通じて持続可能な地域社会をつくる思いが述べられた。

フォーラムのテーマは「被災地の教訓から学ぶ」。東日本大震災をはじめ、過去に起こった4つの災害の経験を“未災地”の学校の減災教育にどう活かすかについて発信した。

■東日本大震災の教訓から

気仙沼市の教育復興をたどった当時の映像や、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館の佐藤克美館長と及川先生によるトークセッション、被災校舎のバーチャル視察などがあった。佐藤館長からは、気仙沼市の中高生による語り部活動は、震災を風化させず後世に語り継ぐと同時に、生徒たちの主体的・対話的学びとなり、自己肯定感の高揚につながっていると、伝承活動の教育的側面にも言及があった。続いて同市鹿折（ししおり）中学校の生徒会の生徒からは、地域と連携した啓発活動など、主体的に減災教育に取り組むようすが伝えられた。

▲災害時の炊き出し訓練のようす（南阿蘇中学校の実践発表より）

■日本各地の被災地の教訓から（分科会）

分科会では3つの事例をもとにディスカッションを行った。

分科会1は、2020年7月豪雨で校舎が浸水した福岡県大牟田市立みなと小学校の事例から、発災時に円滑に行動できる対応力を育てることや、具体的な状況を想定した避難訓練の必要性を共有した。

分科会2の熊本県南阿蘇村立南阿蘇中学校の事例では、2016年の熊本地震での避難所生活の実体験から、生徒たちは共助の意識の大切さを学び、自主的に避難所運営の課題を考え、避難所運営マニュアルを創作し、活用する学習に取り組むようすが紹介された。

分科会3では、1995年の阪神・淡路大震災の被災地にある神戸大学附属中等教育学校が、被災経験のない世代の生徒が当事者意識を持ち、減災教育に主体的に取り組むため、積極的に被災地訪問や他校との共同研究などを行っていると紹介された。

2日間を通して「自分ごととして考える」というキーワードが多く出た。災害を自分ごととしてとらえ学ぶことが、災害が発災したときの行動変容につながる。この「自分ごととして考える」力を育てる視点と実践方法を、今後の本事業で広く発信していく。

（企画部：藤田 将章）

協力：アクサ生命保険株式会社　プログラムコーディネーター：及川 幸彦先生（東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター　主幹研究員）
講師・ファシリテーター：上田 和孝先生（新潟大学工学部附属工学力教育センター　准教授）

「カンボジア・オンラインスタディツアー」開催

1月30日（土）、公益財団法人かめのり財団の協賛により、「寺子屋リーフレット制作プロジェクト」参加校（小中高）9校、約100名の児童・生徒を対象として、標記オンラインツアーを実施した。本ツアーは、昨年度の「高校生カンボジアスタディツアー」参加者10名が、「コロナ禍でも、自分たちが現地で得た学びを同年代と共有したい」という思いから企画書を制作し、彼ら自身が実行委員として準備を進め開催に至った。

当日はオンラインにより、実行委員の司会のもと、3部構成で進められた。

第1部では、カンボジア事務所や現地の寺子屋など、民間ユネスコ運動による国際協力の現場を中継でつないだ。リエンダイ寺子屋との中継では、授業見学のみならず、参加校から寺子屋関係者へリアルタイムで多くの質問が寄せられ、双方向の交流が実現した。また、カンボジア事務所のブッタ所長からは、コロナ禍における寺子屋の現状が紹介され、参加校とのQ&Aコーナーも展開された。

第2部では、寺子屋学習者へのインタビューに加え、リーフレット制作の活動発表が行われ、学習者らも聴講した。インタビューでは「学ぶ目的は何か？」「生活の変化はあったか？」など参加校からの多種多様な質問に対し、復学支援や識字クラスに通う3名の学習者がそれぞれの立場から回答した。

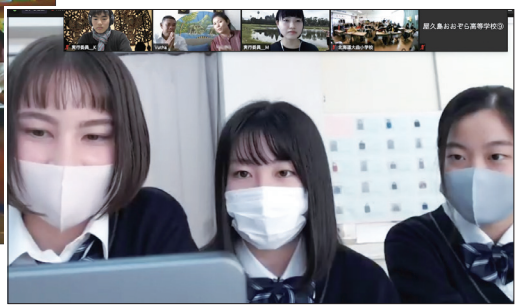
第3部では、カンボジアの文化紹介が行われた。実行委員からは、無形文化遺産である「スバエク・トム（影絵芝居）」の紹介とともに、劇中で使用される楽器のライブ演奏が披露された。その後は、市内マーケットと中継を結び、現地ガイドと一緒に街歩きを体験した。店頭に並ぶ豚の頭や店番をしながら居眠りする人など、見慣れない光景に参加者たちは大いに盛り上がった。

3時間という短いツアーであったが、日本にいながら現地との「つながり」を感じられる貴重な学びの機会となった。本ツアーを実現させた実行委員に心から拍手をおくりたい。YouTubeでダイジェスト版を配信中（上記QR参照）。

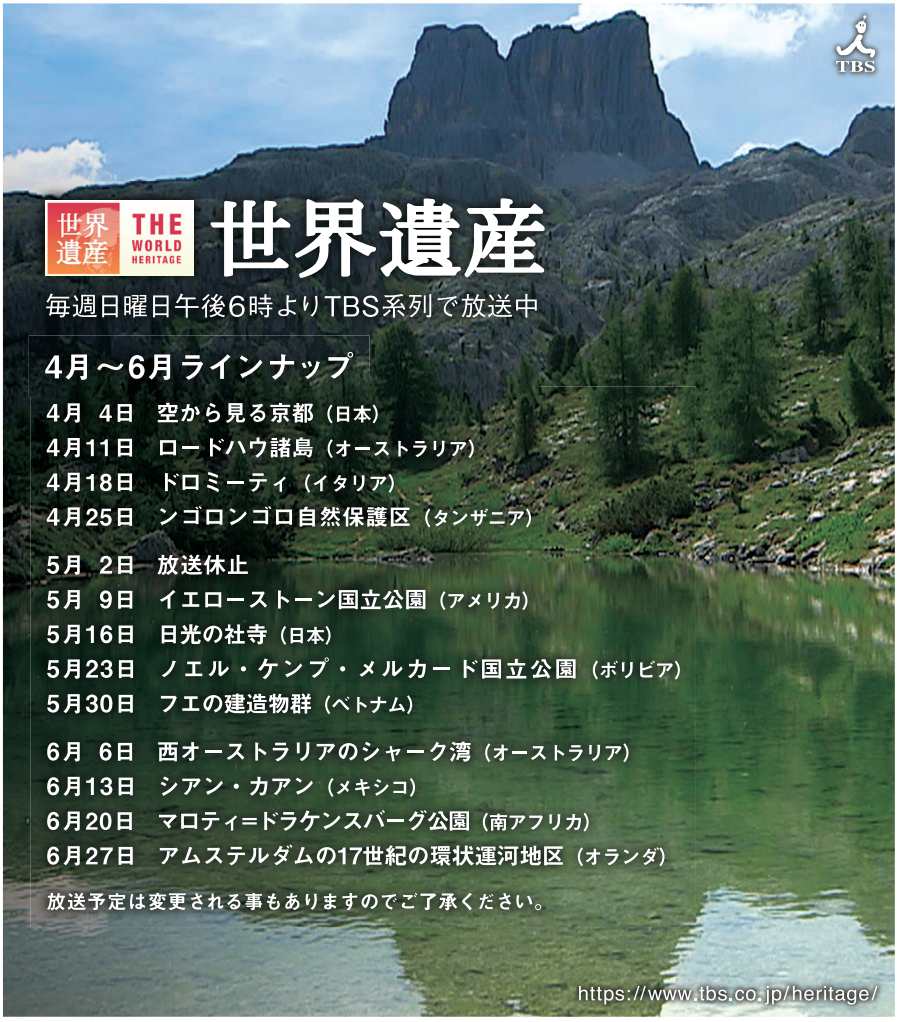
（事業部：香渡 里沙）

寺子屋からの中継。
リアルタイムで現地と「つながる」ことができた

オンラインスタディツアーのダイジェスト版はYouTube日ユ協連公式チャンネルで配信中



カンボジア事務所のブッタ所長に質問する高校生たち



日本ユネスコ協会連盟リーダーセミナー始動

持続可能な開発目標の達成予定年である2030年まで、残り10年を切った。そこで、日本ユネスコ協会連盟では、「ウィズコロナ時代を生きる、SDGs達成に向けたユネスコ活動へ」をテーマに、2月から3月にかけて、各地ユネスコ協会・クラブの実務を担う会員を対象に標記セミナーを開催した。

第1回のテーマは「ユネスコ活動に役立つIT講座－Zoomを使いこなす」（2月6日開催）。コロナ禍で必須となってきたオンライン会議ツール「Zoom」をユネスコ活動で活用してもらうため、基本的な使い方から主催する方法まで実践練習を行った。講師は東京都ユネスコ連絡協議会の山田正事務局次長と、日ユ協連青年理事の名取亮介氏が務めた。

第2回は「『わたしの町のたからもの絵画展』を活用した地域学習」（2月21日開催）。同事業をただの絵画展とせず、SDGsとつなげて地域学習を深めていくためのアイデアを考え、実践者の皆さんによる意見交換を行った。講師は玉川大学教育学部の寺本潔教授と長浜ユネスコ協会の片山勝会長が務めた。

第3回は「日本にいる外国人・外国ルーツの子どもたちと内なる国際交流」（3月6日開催）。留学生による子ども食堂支援や、日本語学校で学ぶ留学生への留学生による支援など、神戸と大阪で試みられている新しい活動が紹介された。講師は神戸ユネスコ協会の安井裕司理事と神戸ユネスコ協会青年部の皆さん。

第4回のテーマは「地域・学校連携の活用」（3月20日開催）。持続可能な社会をつくるため、地域の民間ユネスコ運動は学校とどのように協力できるかを考えた。講師は文部科学省の榎木奨悟氏、岐阜県ユネスコ協会の平井花画会長と同協会青年部の木下さおり氏。

参加者からは、4回のセミナーを通じて、セミナーの成果を一過性の学習で終わらせるのではなく、協会間での学びの場として継続できれば、という意見があった。日ユ協連では、ぜひフォローアップの場を設けていきたい。

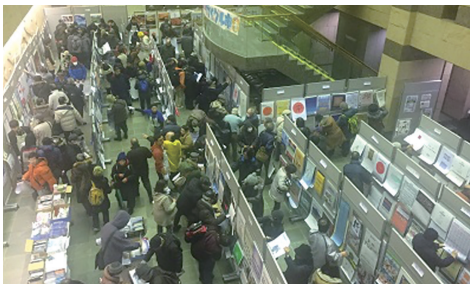
第４回リーダーセミナーの参加者たち

（事業部：関口 広隆）

第１回「2020年度ユネスコ活動グッドプラクティス賞」受賞協会が決定！

ユネスコ活動が抱える課題を解決するヒントは、協会・クラブの中にあるのではないか。このアイデアを基に「グッドプラクティス賞」を設け、昨年12月に募集を開始した。

応募があったのは、日ごろの活動の蓄積を誇る18協会。３月17日(水)、三菱UFJ銀行小山田隆特別顧問を審査員長とする外部団体の方々を中心とした４人の審査員の結果が集計された。ポイントとなったのは、①ユネスコ協会所在地域での社会（制度・仕組み）の変容につながる活動の実践、②ユネスコ協会所在地域のNPOや行政などとの協働によるシナジーの度合い、③社会課題への新たな解決・対応手法・ファンドレイジング手法などの導入、④組織運営のための改革的な手法の導入の４点である。



札幌ユネスコ協会による
「カレンダーリサイクル市」のようす（2019年１月）

受賞したのは、札幌ユネスコ協会(北海道)「2020ユネスコカレンダーリサイクル市」、豊橋ユネスコ協会(愛知県)「ESD学校支援と地域連携活動」、箕面ユネスコ協会(大阪府)「持続可能な社会の担い手を育む地域ユネスコ活動～ネットワークで創る支援活動や総合的な学習～」の３協会。

札幌ユネスコ協会は、カレンダーリサイクルによるファンドレイジングを長年にわたり実施してきたが、コロナ禍で新たにクラウドファンディングに挑戦して成功させたこと、近隣協会に活動の輪が広がっていることが授賞理由となった。豊橋ユネスコ協会は、市内ユネスコスクールのネットワーク化に加え、ユネスコスクールを対象として平和学習を進めており、これからのユネスコスクール支援のモデルになると評価された。また箕面ユネスコ協会は、行政･諸団体との広範なネットワークを駆使して、子どもたちや困っている人のためにはすぐに行動を、という姿勢が認められた。

受賞した協会の活動は、今後動画を通じて紹介する予定である。地域に密着した３協会の活動を参考にしていただき、今後の各地の活動展開につなげていただければ大変有難い。

（事業部：関口 広隆）

日本ユネスコ国内委員会関連報告

●各専門小委員会、日本ユネスコ国内委員会総会

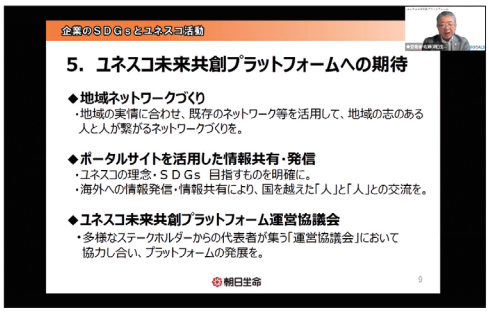
2020年12月より日本ユネスコ国内委員会の専門小委員会が改編され、ユネスコ協会関係の委員は、3つの専門小委員会（①教育、②文化・コミュニケーション、③科学）のいずれかに配属されることとなった。

改変後初の専門小委員会では、ユネスコ協会関係の委員から普及活動に関するプレゼンも行われた。3月10日（水）の国内委員会総会では、2021年から「国連海洋科学の10年」が始まることを受け、その推進に向けた取り組みの報告や意見交換があり、また2021年が「ユネスコ加盟70周年」にあたることから、ユネスコの理念・活動の普及・広報の強化についても議論が交わされた。さらに、ユネスコスクールの今後についても議論が行われた。

ユネスコ協会関係の委員は、各専門小委員会・総会の前にオンラインで情報共有や意見交換を行い、民間ユネスコ運動の立場から積極的な発言を行っている。

●「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」

文部科学省は、ユネスコ活動の活性化とSDGsの実現に向けて、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備とユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するため、今年度から「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施。日本ユネスコ協会連盟も、ネットワーク協議会の一員として事業に参画している。2月に行われたリレートークや全国セミナーには、日ユ協連の佐藤美樹会長、鈴木佑司理事長、目黒ユネスコ協会青年部の石井喜大氏など、民間ユネスコ関係者も多く出演。今後のネットワークづくりの強化などについて発言した。（事業部：尼子 美博）



2月のリレートークより。右上は日ユ協連の佐藤会長

リレートークはYouTube日ユ協連公式チャンネルで配信中

日本ユネスコ国内委員

ユネスコ協会関係の委員

北海道	林　朋子	（旭川ユネスコ協会会長）
東　北	見上　一幸	（公益社団法人仙台ユネスコ協会会長）
関東甲信越	石井　尚子	（厚木ユネスコ協会副会長）
	木間　明子	（朝日生命ユネスコクラブ副会長）
中　部	箕浦有見子	（岐阜県ユネスコ協会青年担当理事）
近　畿	片山　勝	（長浜ユネスコ協会会長）
中　国	岡崎　環	（宮島ユネスコ協会副会長）
四　国	空　席	
九　州	市丸　祥子	（久留米ユネスコ協会総務）
全国的連合組織	佐藤　美樹	（公益社団法人日本ユネスコ協会連盟会長）
	鈴木　郁香	（公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事）

ユネスコスクール全国大会をオンライン開催

第12回ユネスコスクール全国大会（主催/文部科学省・日本ユネスコ国内委員会）が、2020年12月6日（日）にオンラインで開催され、日ユ協連は、「学校・地域社会・行政の有機的連携によるESDの実践－さまざまな連携と交流を通した持続可能な地域づくり」をテーマとした第6分科会を担当した。

安田昌則理事によるコーディネートのもと、北海道羅臼高等学校の嶽山敏嗣教頭先生が、世界遺産『知床』の保全を進める知床財団や地域の漁協婦人部と連携して同校が進めるクマ学習、創作料理プロジェクトについて紹介。将来、羅臼町を担う人材育成と町内の雇用拡大に理解を深めたことや、地域自治体・企業・産業界などと協働して取り組んだことを成果として発表した。

豊橋ユネスコ協会の渡邉正会長は、市内公立校全校のユネスコスクール登録を目指した活動や、軍都であった豊橋市での戦争遺跡マップづくり・出前授業など、学校支援・協力の実践を示した。

発表に対して、学校と地域社会がESDを実践する上で話し合いの機会を持つ工夫について、安田理事が問いかけを行い、またコメンテーターの及川幸彦理事は、学校でのSDGsの学習に対し、民間ユネスコ運動がより積極的に支援・連携を進める必要性を提言した。（事業部：関口 広隆）

豊橋ユ協はこれまで５回開催したユネスコフォーラムについても発表

世界寺子屋運動

アフガニスタン

地域の人びとが自発的に関わるバグラミ寺子屋

2020年10月に完成したバグラミ寺子屋では、地域の人びとが独自に識字クラスや裁縫クラス、補習クラスを開始した。補習クラスで教えるのは、多くの小中学生が苦手とする英語と算数。どのクラスも、地域の人びとがボランティアで実施している。政府の支援が比較的充実しているアフガニスタンでは、このような自発的な活動は理想的といえる。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、アフガニスタンでは学校の閉鎖が31～40週にも及んだ。世界寺子屋運動では、成人女性のための識字クラスや職業訓練をはじめ、中途退学した子どもへの識字クラスや補習クラスの拡充などを、今年3月の新学期から計画している。

（事業部：鴨志田 智也）

バグラミ寺子屋の補習クラスでは大人も子どももともに学ぶ

カンボジア

コロナ禍で経済的苦境に陥った家庭の子どもや若者への支援を拡大

カンボジアでは新型コロナウイルスの影響により、長期にわたる休校、経済の停滞などで、貧困層の子どもたちの教育環境の悪化が懸念される。国連開発計画（UNDP）の人間開発指数レポートによると、コロナ禍で同国の過去4年分に相当する教育・保健・所得面の成長が逆戻りする計算で、近隣諸国との比較でも最も厳しい分析結果が出ている。これを受け、2021年度アンコール寺子屋プロジェクトでは、子どもの中途退学問題への取り組みを拡大する。小学校退学者向けの復学支援クラスは昨年度の10クラスから14クラスに増やし、中学校退学者向けのプログラムを1クラス新設する計画である。

（事業部：宍戸 亮子）

月2回提供される復学支援クラスの給食。
不足しがちな栄養を補給するため、ご飯のほか野菜や肉のスープ、炒め物が定番

ネパール

コロナ禍で遅れた学びを寺子屋がフォロー

ネパールでは、2002年から継続していたルンビニとカトマンズの寺子屋21軒への支援を終了し、2020年7月からルンビニの新たな地域で活動を開始した。「卒業」した寺子屋は地方政府の助成金を受けながら、自立して活動を続けている。政府の資金援助によって2階の増築や井戸の建設を行っている寺子屋もある。

世界寺子屋運動の支援が終了し、
自立して活動しながら2階を増築中の寺子屋

新型コロナウイルスの感染拡大によって、ネパールでは31～40週にわたり学校が閉鎖された。オンライン授業は一部の私立学校で実施されたものの、ルンビニを含む農村地域では実施できていない。そのため、授業についていけず中途退学する生徒の増加が懸念されている。世界寺子屋運動では、4月から寺子屋を通じて小学校クラスや中学校クラスを実施する。

（事業部：鴨志田 智也）

ミャンマー

困難な時期にこそ、将来世代に教育を

ダイクウ地区のクラスのようす（1月）。
マスクやフェイスシールドで感染対策もしっかり

2020年12月から、継続教育プログラムが新しい地域で始まった。場所は、バゴー地方域のダイクウ、シュエキン、シュエタウン、テゴンの4地区で、小・中学校を退学した10～17歳の子どもたち480人が参加し、授業が続いていた。しかし2月1日に起きた軍事クーデターの影響で、断続的に臨時休講のクラスも出ている。通信障害もたびたび起こるが、現地パートナー・ミャンマー識字リソースセンター（MLRC）と連携して治安状況の把握に努め、安全を最優先に活動を継続する。

2021年度は、読み書きや衛生教育中心の継続教育プログラムに加え、新型コロナウイルスで増加が懸念される中途退学児童生徒のため、小学校クラスの開始も計画している。

（事業部：宍戸 亮子）

書きそんじハガキ・キャンペーン2021

書きそんじハガキ・キャンペーンでは、134のユネスコ協会・クラブをはじめ、日本ユネスコ協会連盟の維持会員企業、労働組合やユネスコスクール、新聞や雑誌、ホームページをご覧になった個人の皆さまや企業・団体など、幅広い方々に書きそんじたハガキや切手など（タンス遺産）をお送りいただいている。皆さまのご支援に感謝いたします。

また、新型コロナウイルスによる感染が拡大する厳しい状況でも、ユネスコ協会・クラブのボランティアや学校の生徒の皆さんには、ハガキや切手の整理でご協力いただいている。

多くの方々に支えられている世界寺子屋運動。2021年度からは、とくに新型コロナウイルスの影響を受けた子どもたちへの支援に重点を置き、感染対策を講じながら事業を展開していく。

（事業部：鴨志田 智也）

カンボジアの寺子屋に通う子どもたち。
タンス遺産のキャラクターを手に

寺子屋リーフレット・コンテスト受賞作品決定！

2020年度「寺子屋リーフレット制作プロジェクト」コンテストの受賞作品が決定した。本年度は、全国21校・約2300名の小・中・高校生が本プロジェクトに参加した。子どもたちは世界寺子屋運動について学ぶとともに、実際に書きそんじハガキ回収を呼びかけるリーフレットを作成し、それぞれの地域で支援活動を行った。また、本年度は、参加校同士の交流にも重点を置き、キックオフミーティング（オンライン）や、参加校児童・生徒を対象とした「カンボジア・オンラインスタディツアー」（P4参照）を通して、プロジェクトでの学びを深めた。

最優秀賞「日本ユネスコ協会連盟賞」に選ばれた作品は、今後、当連盟の書きそんじハガキ回収を呼びかけるリーフレットの素案として採用予定である。

（事業部：香渡 里沙）

最優秀賞「日本ユネスコ協会連盟賞」
北鎌倉女子学園高等学校２年　佐々木櫻子さんによる作品

コロナ禍でクラウドファンディングに挑戦

札幌ユネスコ協会（北海道）

毎年、市内で行うカレンダーリサイクル市や街頭募金を通して、世界寺子屋運動や東日本大震災子ども支援募金への寄付を行っている。ところが、今年度は新型コロナウイルスの影響で事業が中止となってしまったため、「新型コロナウイルスに負けない支援の継続」を目指し、クラウドファンディングを1月8日から実施。2月26日現在、91万7000円の寄付が寄せられている。全国のユネスコ協会・クラブでは、おそらく初めてとなったこの挑戦。今後のユネスコ運動の新しい取り組みとして注目していきたい。

対面での活動を避けクラウドファンディングで寄付を募った

オンライン「ユネスコ教室」を開催

富山ユネスコ協会（富山県）

今年度で3回目となる「ユネスコ教室」を2020年11月、新型コロナウイルス感染予防の観点からオンラインで実施、12 人の子どもたちが参加した。1時間目は「世界寺子屋運動～書きそんじハガキを集めて役立てよう～」。書きそんじハガキ回収の協力を呼びかけるリーフレットづくりを体験した。現地の写真を見ながら、多くの人にこの運動に協力してもらえるキャッチコピーを考えた。

2時間目は「『わたしの提案！』みんなで考えよう環境問題とSDGs」。環境問題クイズに挑戦し、私たち一人ひとりができることは何か、グループでアイデアを出し合い、富山や日本、世界の友だちに向けたメッセージを考えた。

参加した小学生からは「グループの皆とSDGsの12番（つくる責任　つかう責任）についてたくさん話せた。食品ロスについて気をつけていきたい」などの感想があった。

Zoomを使って世界寺子屋運動と環境問題について学んだ

「わたしの町のたからもの」絵画展を実施

紀南ユネスコ協会（和歌山県）

今年度はコロナ禍により、多くのユネスコ協会・クラブで標記絵画展を中止せざるを得ない状況となった。全国でもとくに多くの協会・クラブが取り組んでいる事業であり、各地で惜しむ声が聞かれた。

そんな中、紀南ユネスコ協会は第25回目となる絵画展を実施。田辺市・西牟婁（にしむろ）郡内の小中学生から作品を募集し、539点全てを展示した。新型コロナウイルス感染拡大への対応として、展示方法を改善し、入場制限も設けて密になるのを避けた。また、入場に際してマスク着用・手指消毒・体温測定と連絡先の記入を義務づけた。出展数が少なくなることが予想されたが、ほぼ例年通りの絵画が集まり、2日間で1200名余りの来場があった。

コロナ対策を徹底して絵画展を実現した

ユ協・高校・地域住民の三者連携で文化財を修復

津山ユネスコ協会（岡山県）

開基704年と伝えられる法福寺（岡山県真庭市）の仁王門の欄間は、かつては黄色や緑に着色されていたが、長年風雨にさらされ、色落ちなどの劣化が進んでいた。そこで、津山ユネスコ協会の仲立ちで、美作高校の生徒たちによる欄間の修復活動がスタート。現代創造コースの生徒と美術部員、英語ユネスコ部員の生徒、あわせて約30人が作業にあたった。学校に欄干が引き渡され、生徒らが見守る中、総代3人が欄間を取り外した。今後は色合い・塗料の種類、着色作業の仕方などを研究の上、古くなった顔料を剥がし、細かいサンドペーパーによる磨きなど、何段階にもわたる作業を進めることになる。

コロナ禍で発表会などすべての行事が中止となったが、高校生たちにとって、欄間という文化財の修復は、地元住民と交流し地域貢献をする格好の機会となっている。

地域の文化財である欄間を細かく点検

理事会・評議員会報告

■第538回理事会
1月16日（土）、オンラインにより開催した。
審議事項は以下のとおり。
Ⅰ.決議事項
1.会員の入会
維持会員1
2.特定資産「国際協力活動推進基金引当資産」の名称変更
⇨ 審議の結果、いずれも原案どおり決議された。
Ⅱ. 協議事項
1. 部会等からの報告・提案事項等
（1）財務部会
（2）組織部会
（3）地域代表・青年代表理事会議
⇨ 審議の結果、いずれも原案どおり決議された。
2. 2021年度事業計画書（案）・収支予算書（案）
⇨ 審議の結果、記載内容の方向性、および以降の予定（第52回評議員会（書面開催）で確認のうえ、次回理事会で決議し内閣府へ提出）について承認された。
また、以下の報告があった。
1. 第51回評議員会にて提出された意見（第51回評議員会議事要録より）
2. 選考委員会報告
3. 2020年度　事業進捗報告
4. 代表理事の職務執行状況報告（2020年11月14日～2021月1月15日）
5. 2020年度事業計画進捗状況
6. 後援・共催事業
7. 2021年度以降理事会・評議員会等の日程（予定）
8. 第52回評議員会（1/30（書面開催）議題）
9. その他（日本ユネスコ国内委員会の「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」について）

■第52回評議員会
1月30日（土）、書面により開催した。
以下の報告があった。
○議題
1. 部会等からの報告
（1）財務部会
（2）組織部会
（3）地域代表・青年代表理事会議
2. 2021年度事業計画書（案）・収支予算書（案）
3. 2020年度　事業進捗報告
○議題外
第51回評議員会 議事要録
評議員から提出された主な意見等について、理事長による返答（今後の対応等）を記載

■第539回理事会
3月13日（土）、オンラインにより開催した。
審議事項は以下のとおり。
Ⅰ. 決議事項
1. 会員の入会
維持会員1、個人会員1
2. 2021年度事業計画書(案)・収支予算書(案)
（1）2021年度事業計画書（案）
（2）2021年度収支予算書（案）、資金調達及び設備投資の見込み（案）
⇨ 審議の結果、いずれも原案どおり決議された。
Ⅱ. 協議事項
○部会等からの報告・提案事項等
（1）財務部会
（2）組織部会
⇨ 審議の結果、いずれも原案どおり決議された。
また、以下の報告があった。
1. 第52回評議員会にて提出された意見（第52回評議員会議事要録より）
2. 選考委員会報告
3. 2020年度　事業進捗報告
4. 代表理事の職務執行状況報告（2021年1月16日～2021月3月12日）
5. 後援・共催事業
6. 第53回評議員会（5月開催予定）の運営
7. 日本ユネスコ国内委員会報告（小委員会開催等）

ブロック別代表者会議を開催

2020年度、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国9ブロックで行われる予定だったユネスコ活動研究会は中止となった。これを受けて、ブロック内の横の連携を継続していくとともに、今後の活動のあり方について検討するため、昨年11月～本年1月にかけて、ブロック別代表者会議がオンラインで開催された。

会議では、来年度以降のブロック研究会や全国大会がブロック輪番制になったことに伴う対応について話し合うとともに、各地ユネスコ協会・クラブのコロナ禍での運営・活動状況について情報共有を行った。また、日本ユネスコ協会連盟からは、こうした時代に対応するべく、協会内で電子化をさらに推し進めていただくよう依頼した。オンライン会議が初めてという方もご参加いただき、最後は笑顔で会議を終えられていたのが印象に残った。

中国ブロック代表者会議のようす

今年度、ブロック内での交流がない中、オンラインとはいえこうして交流の機会を持てたことは、2021年度以降の運動推進にとって大いにプラスになると期待したい。

（事業部：尼子 美博）

新規加入維持会員のご紹介

新菱冷熱工業株式会社
取締役常務執行役員サステナビリティ推進担当　焼田 克彦

新菱冷熱は、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」のもと、空調設備の設計・施工を通じた社会の持続的発展とSDGsの課題解決に向けた取り組みを推進しています。貴連盟の活動に賛同し、参画させていただきます。

未来のあたりまえをつくる。
TOKYO 2020
DNP 大日本印刷
TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES
東京2020オフィシャルパートナー（印刷サービス）
DNPは、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。

お知らせ

ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクト助成校決定！

日本ユネスコ協会連盟は、株式会社三菱UFJ銀行のご協力のもと、SDGs達成に向けた「持続可能な開発のための教育（ESD）」を実践するユネスコスクールを対象に、2009年度より標記プロジェクトを通じて活動費用の助成を行っています。第12期となる今年度は、2021年度のESDへの取り組みを募集したところ全国から81校の応募があり、審査の結果、79校（10万円枠76校／30万円枠3校）への助成が決定。助成校名や過去の実践事例は、特設HPをご覧ください。

■URL… https://www.unesco.or.jp/sdgs-assist/

学生による「寄付拡大」に向けた取り組み提案

寄付者側の視点を取り入れた企画が多く発表された

日ユ協連と御茶の水美術専門学校は、2014年から連携を行っています。今年度は、日ユ協連の「日本の寄付市場を拡大させるアクションプランの策定」という課題に対し、1月21日（木）成果発表会をオンラインで開催しました。団体奨励賞として選出した企画「つなぐ」は、遺贈者の想いを聞き取り、次世代に“つなぐ”というもの。このほか、若者層の寄付を促す遊び心のある企画が満載。発表内容はYouTubeで視聴できます。

■YouTube URL https://www.youtube.com/channel/UC1OSSQNCsMwI6bGrxspau1A/videos

日ユ協連YouTubeチャンネルとメールマガジン

日ユ協連のYouTube公式チャンネルでは、「SDGsの達成に向けた民間ユネスコ運動」についてのシリーズ動画を定期配信しています。また、日ユ協連の最新の活動はメールマガジンでお届けしています。ぜひご登録ください。

■日ユ協連YouTubeチャンネル
https://www.youtube.com/user/NFUAJ

■メールマガジン
https://www.unesco.or.jp/

遺産のご寄付（遺贈）をお受けしています

日ユ協連では、遺言によるご寄付（遺贈）や、お香典などのご寄付をお受けしています。皆さまの尊いご意思を尊重し、諸活動に活用させていただきます。必要に応じて提携する弁護士、税理士、信託銀行をご紹介いたしますので、お気軽にご相談ください。

■問合せ…遺贈担当

日本のUNESCO加盟70周年

第1回ユネスコ運動全国大会のポスター

日本の国連加盟に遡ること5年前の1951年6月21日。

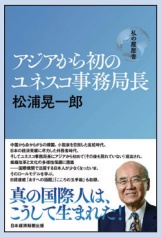
パリで開かれた第6回UNESCO総会で日本の加盟が承認され、同年7月2日、60番目の加盟国となりました。当時、サンフランシスコ講和条約締結前であり、日本はまだアメリカの占領下であったにもかかわらず、国際機関UNESCOへの加盟が認められた背景には、1947年に仙台で生まれた民間ユネスコ運動がありました。

第2次世界大戦後、平和を希求し、国際社会への復帰を目指したこの運動は、1947年11月に東京・日比谷公会堂で開かれた第1回ユネスコ運動全国大会をきっかけに政府や国会にも波及し、一大運動となっていきます。この思いと願いが世界に届き、UNESCOへの加盟が実現してから、今年は70年目を迎えました。

UNESCO加盟70周年を記念して、今号では、アジア初の第8代UNESCO事務局長として1999年～2009年まで活躍された、松浦晃一郎氏（日ユ協連特別顧問）の最新著書をご紹介します。

『アジアから初のユネスコ事務局長
松浦晃一郎　私の履歴書』

日本の経済外交に尽力した外務省時代、そしてアジア初のUNESCO事務局長として組織改革と文化の多様性保護に邁進してきた松浦氏。その生い立ちをはじめ、国際人としての視点がどのように培われたのか、またUNESCOのトップとして各国首脳との緊迫した内容など、多様なトピックが綴られています。



日本経済新聞出版
2021年2月出版
松浦 晃一郎（著）

募集

2021年度よりスタート！ユネスコ協会SDGs活動助成募集開始

国際社会が一丸となって取り組む目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」を大きな旗印に、2020年度までの青少年活動助成の概要を踏まえて、今年度より「ユネスコ協会SDGs活動助成」がスタートします。これは、地域の社会課題を解決する新規事業を優先的に助成するものです。対象分野は以下の通り。

分野1　新型コロナウイルス感染症対策事業
分野2　ウィズコロナ時代に対応する事業
分野3　ユネスコ協会・クラブに所属する青年会員が中心となって行う事業
分野4　地域へのSDGs普及活動事業
分野5　ユネスコスクールや学校内のユネスコ活動とユ協が連携してSDGs達成に貢献する事業

■締切…4月26日（月）
※申し込み方法は日ユ協連HPをご覧ください。
https://www.unesco.or.jp/local/

2021年度 第8回 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム 助成校募集！

4月より2021年度の助成校を公募します。くわしくは日ユ協連HPをご覧ください。
https://www.unesco.or.jp/gensai/

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、UNESCO憲章の精神に共鳴した人びとによって1947年、世界にさきがけ仙台で始まった、民間ユネスコ運動の日本における連合体です。現在全国に約280のユネスコ協会・クラブがあります。会長：佐藤美樹　副会長：青木保・引地瑠美子　理事長：鈴木佑司

ユネスコ
2021年4月1日発行 通巻第1171号（1、4、10月の1日発行・年3回）●発行／公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-3-1 朝日生命恵比寿ビル12階　TEL 03（5424）1121　FAX 03（5424）1126　発行人：鈴木　佑司